

2022年度法人単位資金収支予算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目		当年度予算	前年度予算	増	減	備考
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	(440,222)	(434,067)	(6,155)		
	障害福祉サービス等事業収入	(22,025)	(16,239)	(5,786)		
	借入金利息補助金収入	(282)	(8,648)	(△8,366)		
	経常経費寄附金収入	(515)	(202)	(313)		
	受取利息配当金収入	(1)	(1)			
	その他の収入	(316)	(438)	(△122)		
	事業活動収入計(1)	463,361	459,595	3,766		
	支出					
	人件費支出	(335,133)	(324,228)	(10,905)		
事業費支出	(67,174)	(64,577)	(2,597)			
事務費支出	(67,276)	(48,180)	(19,096)			
利用者負担軽減額	(304)	(186)	(118)			
支払利息支出	(4,445)	(3,051)	(1,394)			
事業活動支出計(2)	474,332	440,222	34,110			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,971	19,373	△30,344			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	設備資金借入金元金償還金支出	(30,600)	(30,600)			
固定資産取得支出	(7,377)	(13,471)	(△6,094)			
施設整備等支出計(5)	37,977	44,071	△6,094			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△37,977	△44,071	6,094			
その他の活動による収支	収入					
	長期運営資金借入金収入	(46,000)		(46,000)		
	その他の活動収入計(7)	46,000	0	46,000		
	支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,000	0	46,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,948	△24,698	21,750			
前期末支払資金残高(12)	95,912	120,610	△24,698			
当期末支払資金残高(11)+(12)	92,964	95,912	△2,948			

2022年度法人単位資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日 （至）2023年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目		予算（A）	決算（B）	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	(440,222,000)	(437,229,539)	(2,992,461)	
	障害福祉サービス等事業収入	(22,025,000)	(22,014,114)	(10,886)	
	借入金利息補助金収入	(282,000)	(220,090)	(61,910)	
	経常経費寄附金収入	(515,000)	(1,280,000)	(Δ765,000)	
	受取利息配当金収入	(1,000)	(538)	(462)	
	その他の収入	(316,000)	(247,180)	(68,820)	
	事業活動収入計(1)	463,361,000	460,991,461	2,369,539	
	支出				
	人件費支出	(335,133,000)	(356,573,294)	(Δ21,440,294)	
	事業費支出	(67,174,000)	(65,045,484)	(2,128,516)	
事務費支出	(67,276,000)	(36,399,897)	(30,876,103)		
利用者負担軽減額	(304,000)	(394,071)	(Δ90,071)		
支払利息支出	(4,445,000)	(2,655,403)	(1,789,597)		
事業活動支出計(2)	474,332,000	461,068,149	13,263,851		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	Δ10,971,000	Δ76,688	Δ10,894,312		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
設備資金借入金元金償還金支出	(30,600,000)	(30,600,000)			
固定資産取得支出	(7,377,000)	(6,837,407)	(539,593)		
施設整備等支出計(5)	37,977,000	37,437,407	539,593		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ37,977,000	Δ37,437,407	Δ539,593		
その他の活動による収支					
収入					
長期運営資金借入金収入	(46,000,000)	(46,000,000)			
その他の活動収入計(7)	46,000,000	46,000,000	0		
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,000,000	46,000,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ2,948,000	8,485,905	Δ11,433,905		
前期末支払資金残高(12)	95,912,243	74,018,797	21,893,446		
当期末支払資金残高(11)+(12)	92,964,243	82,504,702	10,459,541		

2022年度法人単位事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	(437,229,539)	(412,754,334)	(24,475,205)
	障害福祉サービス等事業収益	(22,014,114)	(20,992,921)	(1,021,193)
	経常経費寄附金収益	(1,280,000)	(270,000)	(1,010,000)
	サービス活動収益計(1)	460,523,653	434,017,255	26,506,398
	費用			
	人件費	(356,573,294)	(339,767,877)	(16,805,417)
	事業費	(65,045,484)	(63,485,876)	(1,559,608)
	事務費	(36,399,897)	(48,343,027)	(Δ11,943,130)
	利用者負担軽減額	(394,071)	(291,509)	(102,562)
減価償却費	(27,094,996)	(28,099,484)	(Δ1,004,488)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(Δ11,698,677)	(Δ9,585,471)	(Δ2,113,206)	
サービス活動費用計(2)	473,809,065	470,402,302	3,406,763	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ13,285,412	Δ36,385,047	23,099,635	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	(220,090)	(282,973)	(Δ62,883)
	受取利息配当金収益	(538)	(691)	(Δ153)
	その他のサービス活動外収益	(247,180)	(301,613)	(Δ54,433)
	サービス活動外収益計(4)	467,808	585,277	Δ117,469
	費用			
支払利息	(2,655,403)	(3,084,177)	(Δ428,774)	
サービス活動外費用計(5)	2,655,403	3,084,177	Δ428,774	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ2,187,595	Δ2,498,900	311,305	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	Δ15,473,007	Δ38,883,947	23,410,940	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ15,473,007	Δ38,883,947	23,410,940	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	153,897,719	192,781,666	Δ38,883,947
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	138,424,712	153,897,719	Δ15,473,007
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	138,424,712	153,897,719	Δ15,473,007	

2022年度法人単位貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部			
流動資産	114,553,089	107,218,962	7,334,127
現金・預金	41,192,769	41,380,168	△187,399
事業未収金	72,464,216	64,658,134	7,806,082
前払金	870,540	1,128,702	△258,162
物品販売	25,564	51,958	△26,394
固定資産	644,349,765	664,607,354	△20,257,589
基本財産	618,137,997	639,767,594	△21,629,597
基本財産・土地	199,560,000	199,560,000	
基本財産・建物	400,221,386	416,078,627	△15,857,241
基本財産・建物附属設備	18,356,611	24,128,967	△5,772,356
その他の固定資産	26,211,768	24,839,760	1,372,008
建物	148,260	168,918	△20,658
建物附属設備	15,853,267	13,710,287	2,142,980
車輛運搬具	21,414	75,332	△53,918
器具及び備品	9,991,293	10,656,889	△665,596
ソフトウェア	97,534	128,334	△30,800
差入保証金	100,000	100,000	
資産の部合計	758,902,854	771,826,316	△12,923,462
負 債 の 部			
流動負債	62,648,387	63,800,165	△1,151,778
事業未払金	30,812,100	32,860,577	△2,048,477
1年以内返済予定設備資金借入金	30,600,000	30,600,000	
職員預り金	1,051,098	152,894	898,204
預り金	185,189	186,694	△1,505
固定負債	196,200,000	180,800,000	15,400,000
設備資金借入金	61,200,000	91,800,000	△30,600,000
長期運営資金借入金	135,000,000	89,000,000	46,000,000
負債の部合計	258,848,387	244,600,165	14,248,222
純 資 産 の 部			
基本金	201,500,000	201,500,000	
国庫補助金等特別積立金	160,129,755	171,828,432	△11,698,677
次期繰越活動増減差額	138,424,712	153,897,719	△15,473,007
(うち当期活動増減差額)	△15,473,007	△38,883,947	23,410,940
純資産の部合計	500,054,467	527,226,151	△27,171,684
負債及び純資産の部合計	758,902,854	771,826,316	△12,923,462

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物一定額法
- ・建物付属設備（平成28年4月1日以降取得分）一定額法
- ・建物付属設備（平成28年3月31日以前取得分）・車両運搬具並びに器具及び備品一定率法
- ・ソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

重要性が乏しいため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

重要性が乏しいため計上していません。

- ・賞与引当金

重要性が乏しいため計上していません。

- ・退職給付引当金

京都社会福祉事業企業年金基金の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担額に相当する金額を計上している。

（一般社団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会より移行）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために京都社会福祉事業企業年金基金の退職共済制度に加入。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では拠点が1箇所のみのため作成していない。

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(7)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 特別養護老人ホーム拠点 (社会福祉事業)

- 「特別養護老人ホーム サンフラワーガーデン」
- 「特別養護老人ホーム サンフラワーガーデン」 (短期入所)
- 「居宅介護支援事業所 サンフラワーガーデン」
- 「訪問介護ステーション サンフラワー」 (訪問介護)
- 「訪問介護ステーション サンフラワー」 (自立支援)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	199,560,000	0	0	199,560,000
基本財産・建物	416,078,627	0	15,857,241	400,221,386
基本財産・建物附属設備	24,128,967	0	5,772,356	18,356,611
合計	639,767,594	0	21,629,597	618,137,997

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
 国庫補助金等特別積立金 11,689,877円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産・土地	3282.42㎡	向日市物集女町森ノ下12番地1	199,560,000円
基本財産・建物	3621.54㎡	向日市物集女町森ノ下12番地1	400,221,386円
基本財産・建物附属設備		向日市物集女町森ノ下12番地1	18,356,611円
計			618,137,997円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	61,200,000円
計		61,200,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	199,560,000		199,560,000
基本財産・建物	677,659,924	277,438,538	400,221,386
基本財産・建物附属設備	307,647,134	289,290,523	18,356,611
建物	350,149	201,889	148,260
建物附属設備	24,150,421	8,297,154	15,853,267
車輛運搬具	4,594,385	4,572,971	21,414
器具及び備品	57,805,441	47,814,148	9,991,293
ソフトウェア	313,840	216,306	97,534
差入保証金			100,000
合計	1,272,081,294	627,831,529	644,349,765

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,464,216		72,464,216
合 計	72,464,216	0	72,464,216

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人は1拠点のため「拠点区分別資金収支明細書、拠点区分別事業活動明細書及び拠点区分別計算書類に対する注記」は省略している。